

自衛隊はイラクから撤退を

イラクの人たちは、無法な戦争と軍事占領の延長である占領軍(多国籍軍)の撤退を求めています。国連を中心に、新しい国づくりを支援することこそ、イラクの人が求めていることです。

イラクではアメリカ中心のイラク占領機関・連合軍暫定当局(CPA)からイラク暫定政府に「主権委譲」がおこなわれました。しかし、占領の実態は変わっていません。一日もはやい占領軍の撤退によってこそ、イラク国民による新しい国づくりの道が開かれます。

もともと多国籍軍に大義なし

もともとイラクを攻撃し、占領すること自体が大きな誤りでした。大量破壊兵器はなかったのです。こんな無法な戦争のためにイラク市民が1万人以上も殺されています。多国籍軍として引き続き、市民も無差別に攻撃する残虐な軍事作戦をすすめています。

人道支援に役立たず

小泉首相は、自衛隊は復興支援をしているといいますが、給水支援にしても、わずかなもの。もともと軍隊は戦争の訓練はしていても、復興支援に不向きです。自衛隊の派兵は、アメリカの共犯者になることです。

国会にも国民にも相談せず

多国籍軍への参加は、これまで政府も憲法違反といていたものです。ところが小泉首相は、国会にも相談せず、ブッシュ米大統領に約束しました。あまりにもひどい、独断と横暴です。



イラクでも日本でも占領軍の撤退が多数意見

自衛隊のイラク多国籍軍への参加について

賛成 31%

反対 58%

(「朝日」6月22日付)

賛成 36%

反対 56%

(「毎日」7月19日付)

イラク国民の9割は米軍を「占領軍」とみなし、「即時撤退した方がイラクは安全になる」が55%の多数意見(連合軍暫定当局調査)